

平成27年度海外安全対策情報第4四半期（ルクセンブルク）

1 社会・治安情勢の傾向

- (1) 平成25年12月にベッテル内閣が発足して以降、社会給付の見直しなど財政再建を優先する新たな各種施策を打ち出した結果、一部でその実施に対する反発があり、また、平成27年6月に実施された「外国人への投票権付与」等の是非を問う国民投票においては、ベッテル政権の提示した3問全てが反対される結果となるなど、一時期は政権支持率の低下が見られた。また、本年1月に実施された政党支持率に関する世論調査では、与野党の想定獲得議席数が拮抗するなど、国内世論が現政権に決して満足しているわけではないとの結果が出たが、一方で経済状況は回復基調にあり、政情としては引き続き安定していると言える。
- (2) 治安情勢に関し、周辺諸国と比較して良好と言われてきた当国ではあるが、犯罪発生件数は年々増加の一途を辿っている。特に国内における空き巣等の窃盗事件が増加しており、注意を要する。

また、平成27年1月以降、隣国のフランスやベルギーではイスラム過激派による大規模テロ事件が相次いで発生しており、当国にはテロの目標物となり得るEU関連施設が複数所在するため、これまで以上に十分な注意を要する。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

- (1) 依然としてルクセンブルク駅前地区における治安の悪化が顕著であり、売春行為が恒常的に行われているほか、薬物犯罪が多く発生している。
- (2) 持凶器強盗など凶悪犯罪の発生は多くないものの、空き巣や車上狙いといった財産犯が多発傾向にあり、邦人が被害者となるひったくり事案も時折発生している。

3 テロ・爆弾事件発生状況

管轄内における事件の発生はない。

4 誘拐・脅迫事件発生情報

邦人被害の事件は確認されていない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

特段の問題は報告されていない。